

野村RAFI®日本株投信

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第15期（決算日2015年1月13日）

作成対象期間（2014年7月15日～2015年1月13日）

第15期末（2015年1月13日）	
基準価額	9,871円
純資産総額	4,724百万円
第15期	
騰落率	7.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村RAFI®日本株投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

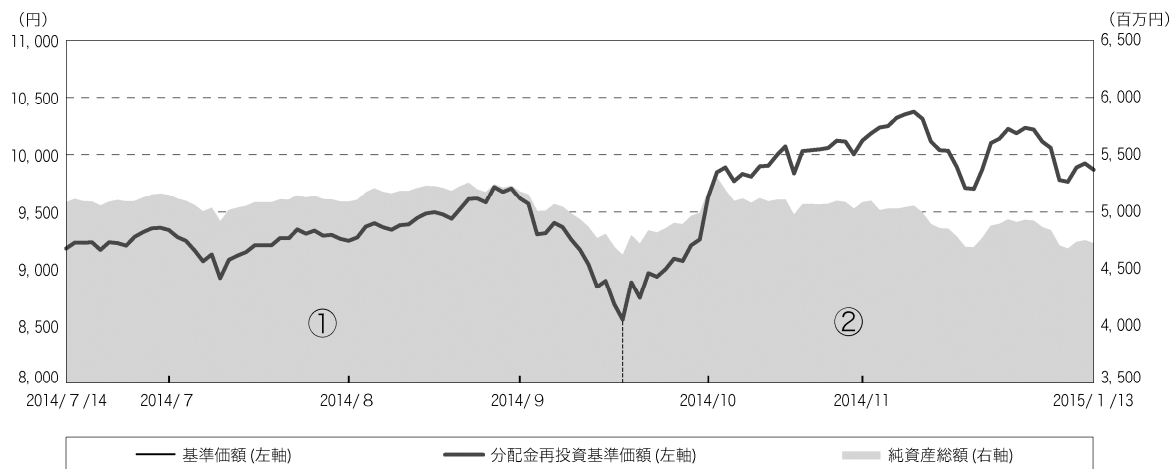
（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年7月15日～2015年1月13日)



期 首：9,178円
 期 末：9,871円 (既払分配金 (税込み)：0円)
 騰 落 率：7.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は7.6%の上昇

基準価額は、期首9,178円から期末9,871円に693円の値上がりとなりました。

①局面(期首～10月中旬)

(上昇)

4－6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感が高まったこと。内閣改造を受けて構造改革が一段と進むとの期待が相場を下支えしたこと。

(下落)

欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

②局面(10月中旬～期末)

(上昇)

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したこと。また、為替市場において大きく円安が進行したこと。消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げやECB(欧州中央銀行)の緩和期待など米国以外での世界的な金融緩和傾向が続くことが期待されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	52	0.541	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(23)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(26)	(0.266)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.544	
期中の平均基準価額は、9,679円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

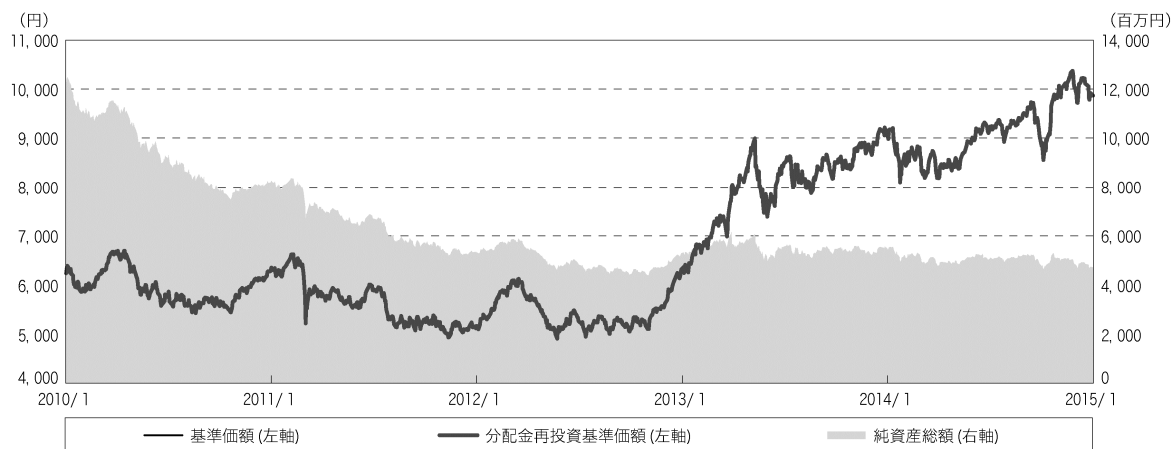
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月13日～2015年1月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年1月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年1月13日 決算日	2011年1月13日 決算日	2012年1月13日 決算日	2013年1月15日 決算日	2014年1月14日 決算日	2015年1月13日 決算日
基準価額 (円)	6,246	6,361	5,181	6,372	8,975	9,871
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△18.6	23.0	40.9	10.0
参考指数騰落率 (%)	—	△0.7	△21.7	23.4	40.0	8.3
純資産総額 (百万円)	12,237	8,267	5,347	5,324	5,427	4,724

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

(2014年7月15日～2015年1月13日)

今期前半は、4－6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感が高まったことや、内閣改造を受けて構造改革が一段と進むとの期待を背景に、株式市場は上昇しました。その後、欧州景気の先行き不透明感や、米国の利上げ時期が早まるとの見方が嫌気され、一時的に下落する局面もありましたが、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を発表したことなどから上昇に転じました。

今期後半は、為替市場における円安の進行、中国人民銀行の利下げ、およびECB(欧州中央銀行)の金融緩和期待などを背景に株式市場は概ね上昇基調となりましたが、期末にかけては、原油価格の下落を受けた世界経済の不透明感の高まりからやや軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月15日～2015年1月13日)

[野村RAFI®日本株投信]

主要投資対象である「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.3%としました。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には99.3%にしました。

・期中の主な動き

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、情報・通信業、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、不動産業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は994銘柄としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月15日～2015年1月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率が+8.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+7.6%となりました。

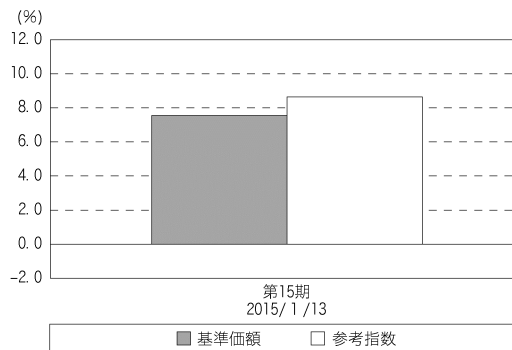
(主なプラス要因)

- ・アンダーウェイト (市場平均より少なめの投資割合) した不動産業が市場を下回って推移したこと。オーバーウェイト (市場平均より多めの投資割合) した石油・石炭製品が、業界再編観測などを受けて市場を上回って推移したこと。('14/9、'14/12)

(主なマイナス要因)

- ・リニア高速鉄道の工事実施計画が発表されたことなどから、アンダーウェイトした建設業が市場を上回って推移したこと。('14/8)
- ・アンダーウェイトした不動産業が、日銀による追加緩和策の発表を背景に市場を上回って推移したこと。市場が大きく上昇するなか、オーバーウェイトした情報・通信業が出遅れたこと。('14/10、'14/11)

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2014年7月15日～2015年1月13日)

- (1) 基準価額水準を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2014年7月15日～ 2015年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	846

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村RAFI®日本株投信]

野村RAFI®日本株投信マザーファンドへの投資比率を高位に維持していく方針です。

[野村RAFI®日本株投信マザーファンド]

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※「RAFI®」は、Research Affiliates, LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年1月現在、リサーチ・アフィリエイツ社(Research Affiliates, LLC)が知的所有権を申請中です。

リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

お知らせ

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

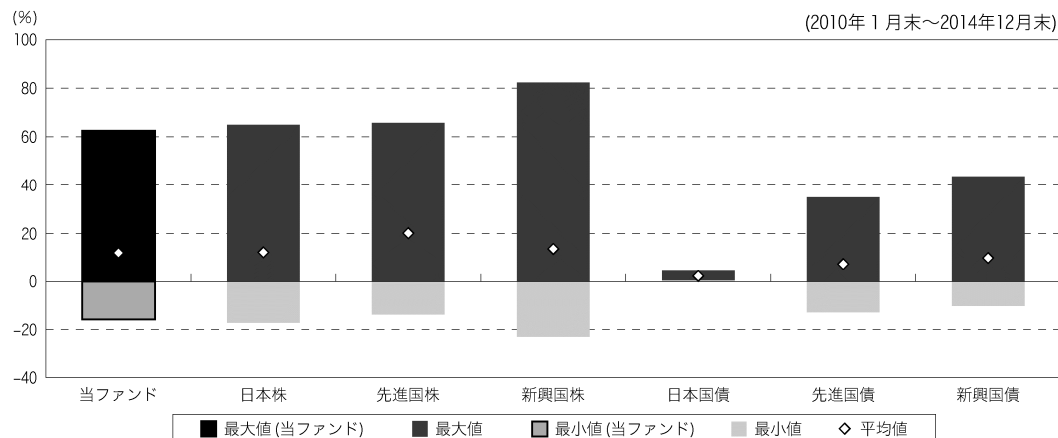
＜変更適用日：2014年12月1日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年5月30日から2017年7月13日までです。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主要投資対象	野村RAFI®日本株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.6	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△15.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.1	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティパーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

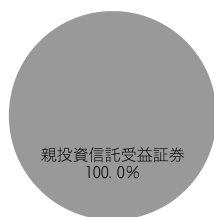
組入資産の内容

(2015年1月13日現在)

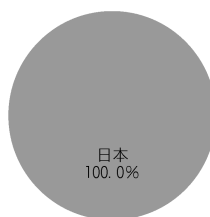
○組入ファンド

銘柄名	第15期末
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

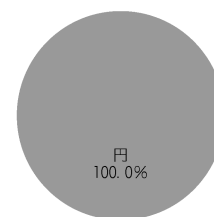
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

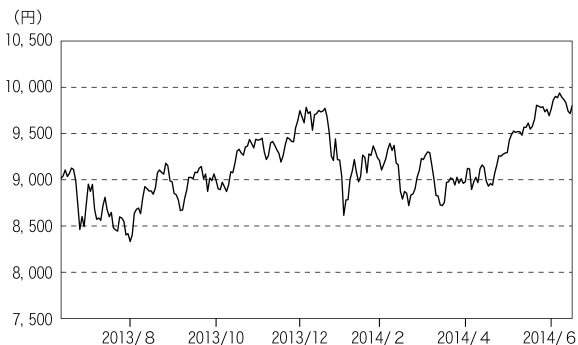
項 目	第15期末
	2015年1月13日
純資産総額	4,724,963,779円
受益権総口数	4,786,918,488口
1万口当たり基準価額	9,871円

(注) 期中における追加設定元本額は246,579,675円、同解約元本額は998,142,131円です。

組入ファンドの概要

野村RAFI®日本株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】
(2013年7月17日～2014年7月14日)【1万口当たりの費用明細】
(2013年7月17日～2014年7月14日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	0円 (0) (0) (0)
(b) 保管費用等	1
合計	1

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

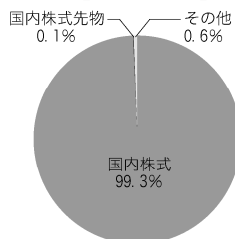
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

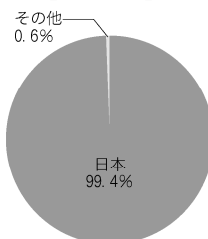
(2014年7月14日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.0
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0
4	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	2.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9
6	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.9
7	三菱商事	卸売業	円	日本	1.7
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6
9	キャノン	電気機器	円	日本	1.6
10	三井物産	卸売業	円	日本	1.4
	組入銘柄数			991銘柄	

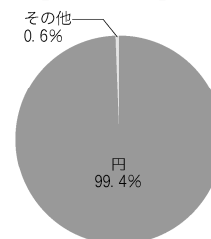
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ちたり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)